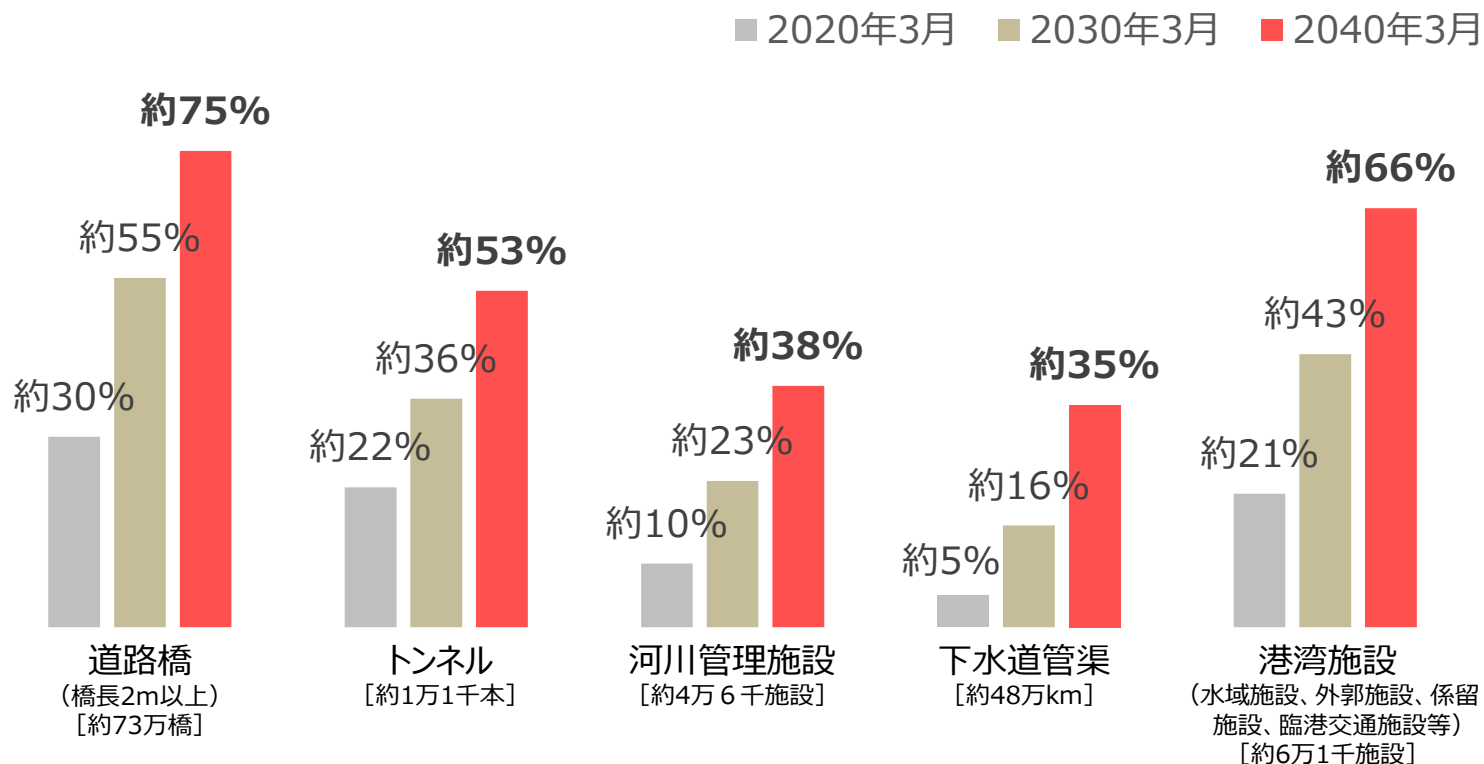


# 参考資料

---

○高度成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、下水道、港湾等について、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる。

※施設の老朽化の状況は、建設年度で一律に決まるのではなく、立地環境や維持管理の状況等によって異なるが、ここでは便宜的に建設後50年で整理。

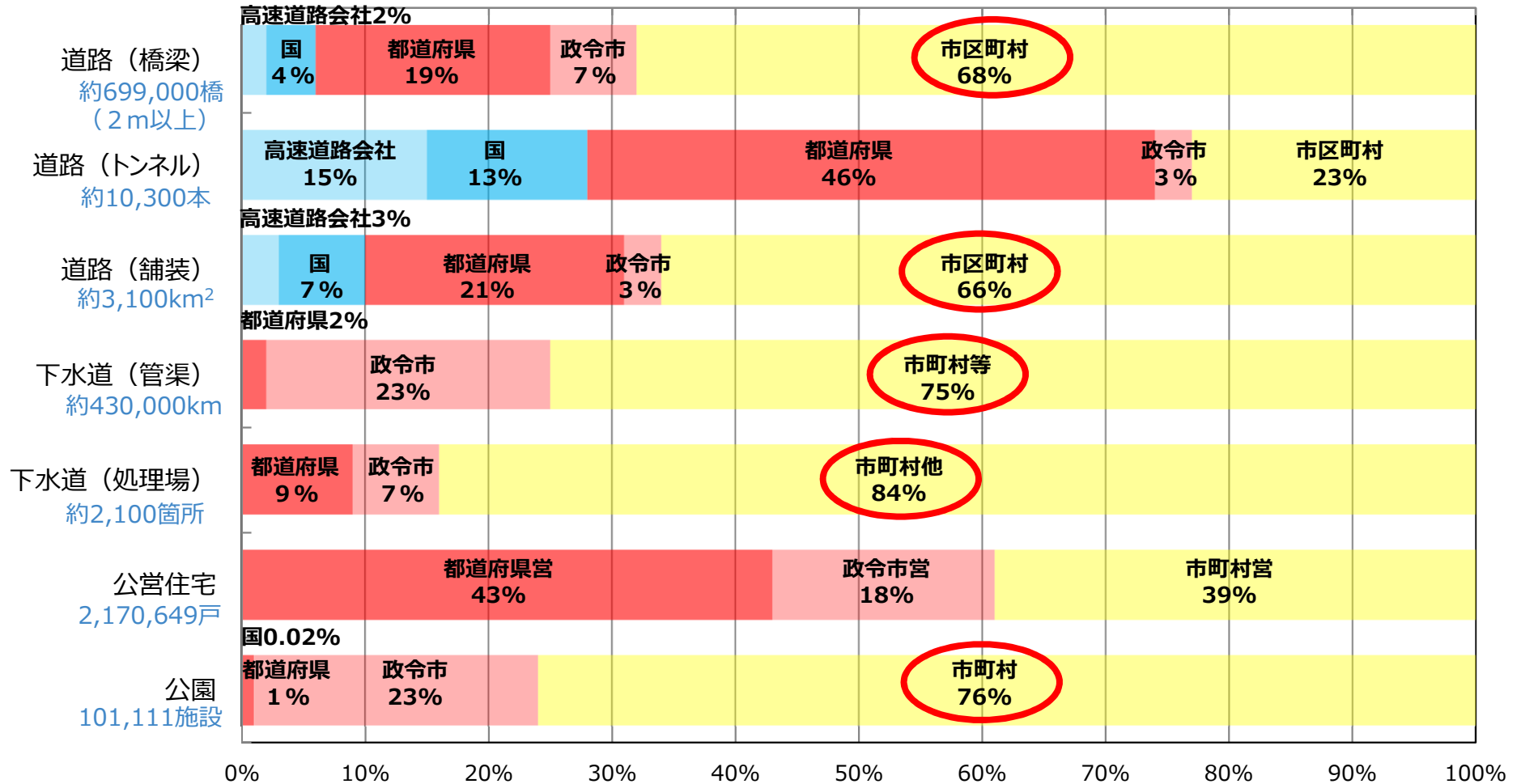


【建設後50年以上経過する社会資本の割合】

○橋梁や下水道管渠など、市区町村等の管理する施設数が多い状況。

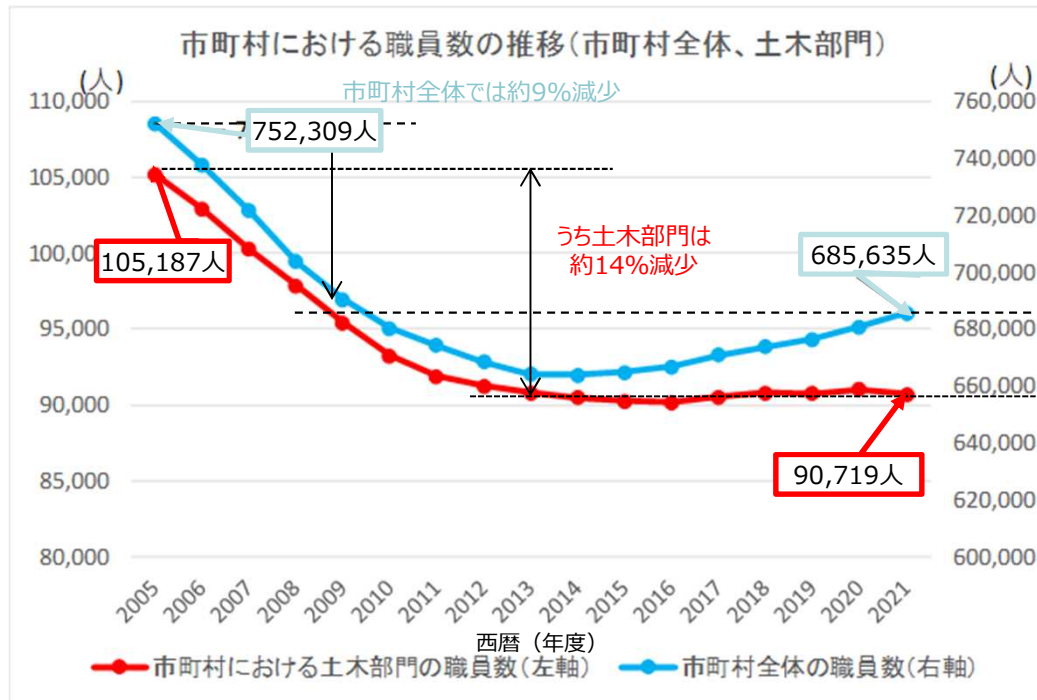
## 各分野における管理者別の施設数の割合

出典：社会資本整備審議会・交通政策審議会  
「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について 答申」（平成25年12月）  
参考資料より国土交通省作成

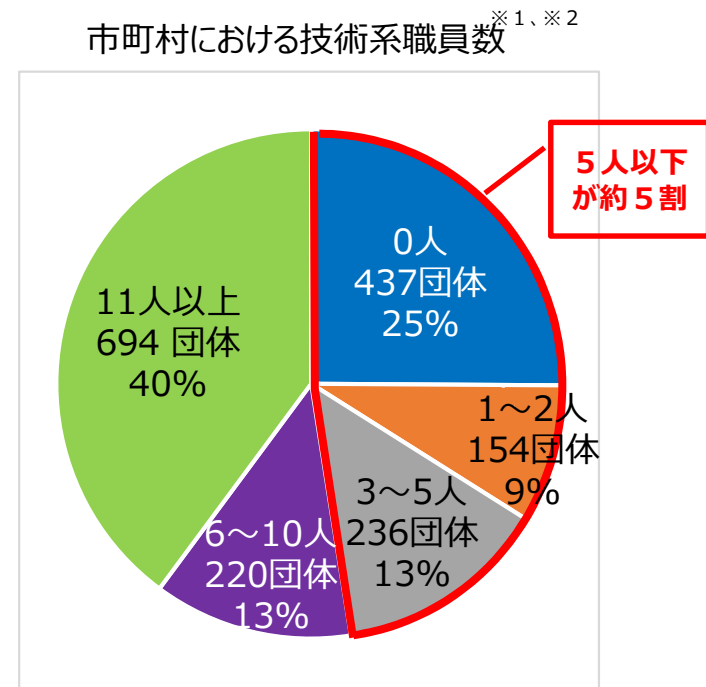


# 市町村の職員数の推移・技術系職員数

- 市町村全体の職員数は、2005年度から2021年度の間で約9%減少している。
- 市町村における土木部門の職員数の減少割合は約14%であり、市町村全体の職員数の減少割合よりも大きい。
- 市町村全体の職員数は、近年増加傾向であるが、土木職員数は依然横ばいとなっている。
- 技術系職員が5人以下の市町村は全体の約5割である。



※1

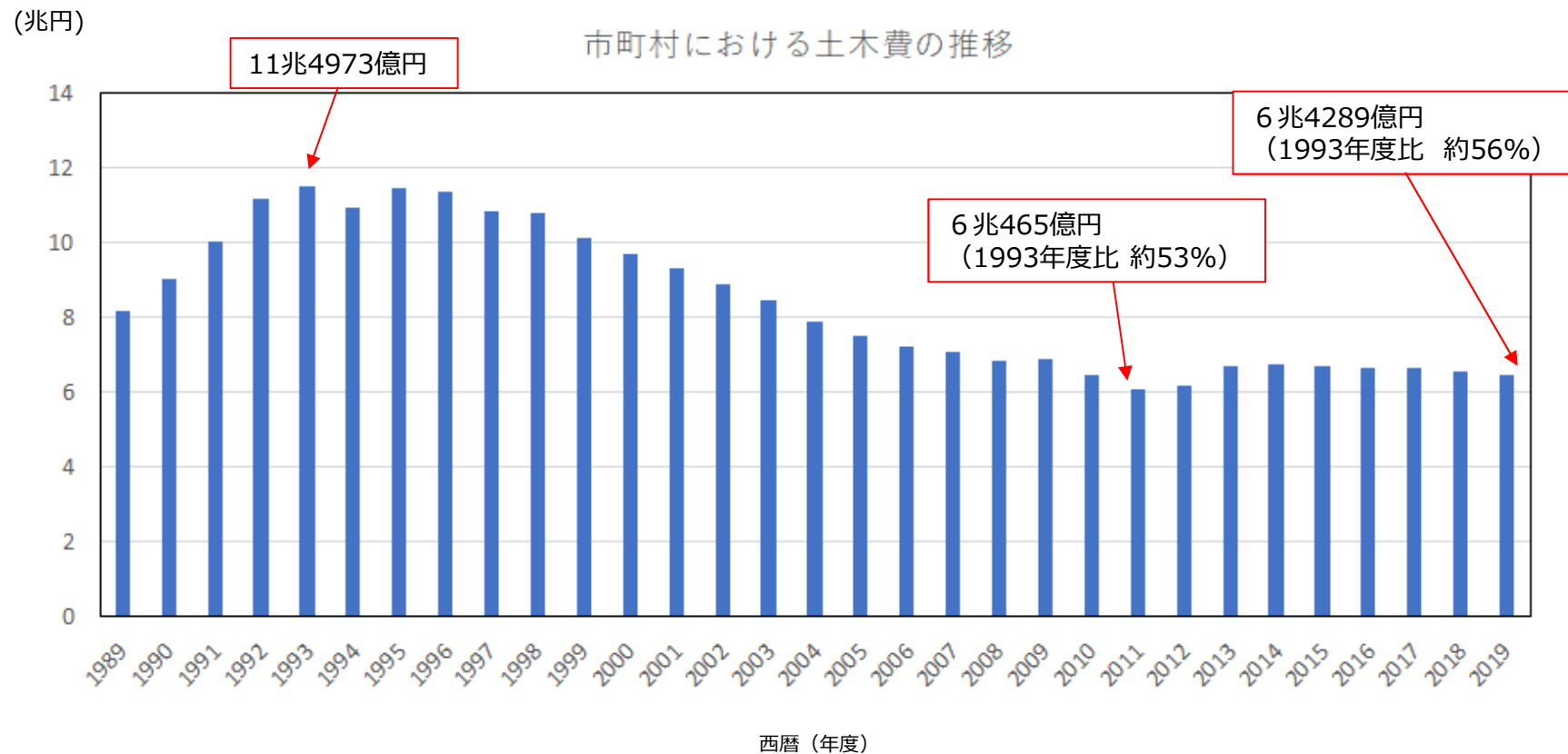


※1：地方公共団体定員管理調査結果より国土交通省作成。なお、一般行政部門の職員を集計の対象としている。また市町村としているが、特別区を含む。

※2：技術系職員は土木技師、建築技師として定義。

# 市町村の土木費の推移

- 市町村の土木費は、ピーク時の1993年度（約11.5兆円）から2011年度までの間で約半分（約6兆円）に減少した。
- 近年は約6.6兆円程度で推移しているが、ピーク時の約6割程度である。



6兆465億円  
(1993年度比 約53%)

6兆4289億円  
(1993年度比 約56%)

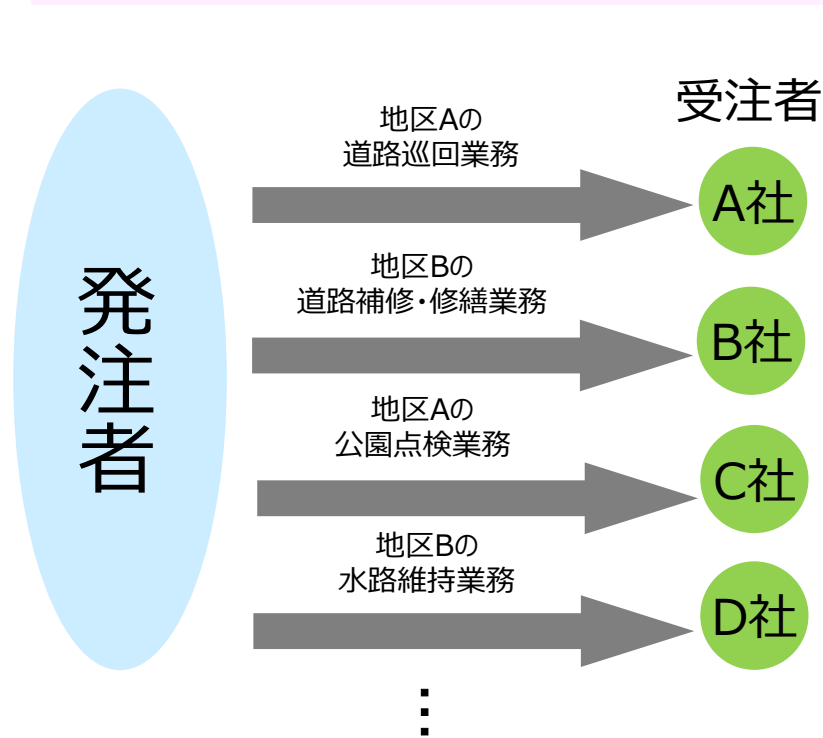
11兆4973億円

(地方財政統計年報より国土交通省作成)

■ 包括的民間委託とは、受託した民間事業者が創意工夫やノウハウの活用により効率的・効果的に業務を実施できるよう、**複数の業務や施設を包括的に委託すること**。

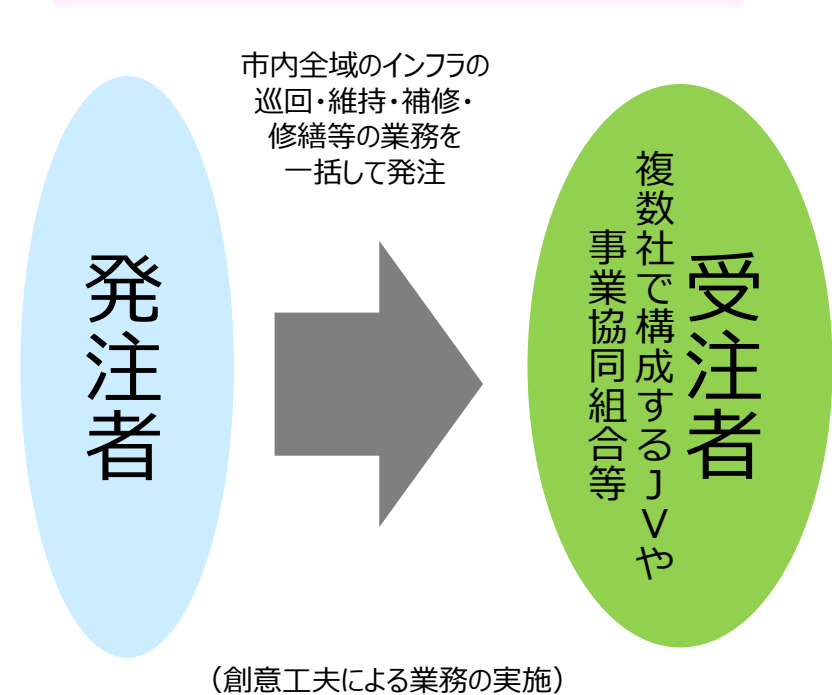
## 【従来の発注方式例】

個別のインフラ施設について地区・業務ごとに業務を発注し、それぞれの業務を個別の業者が受注

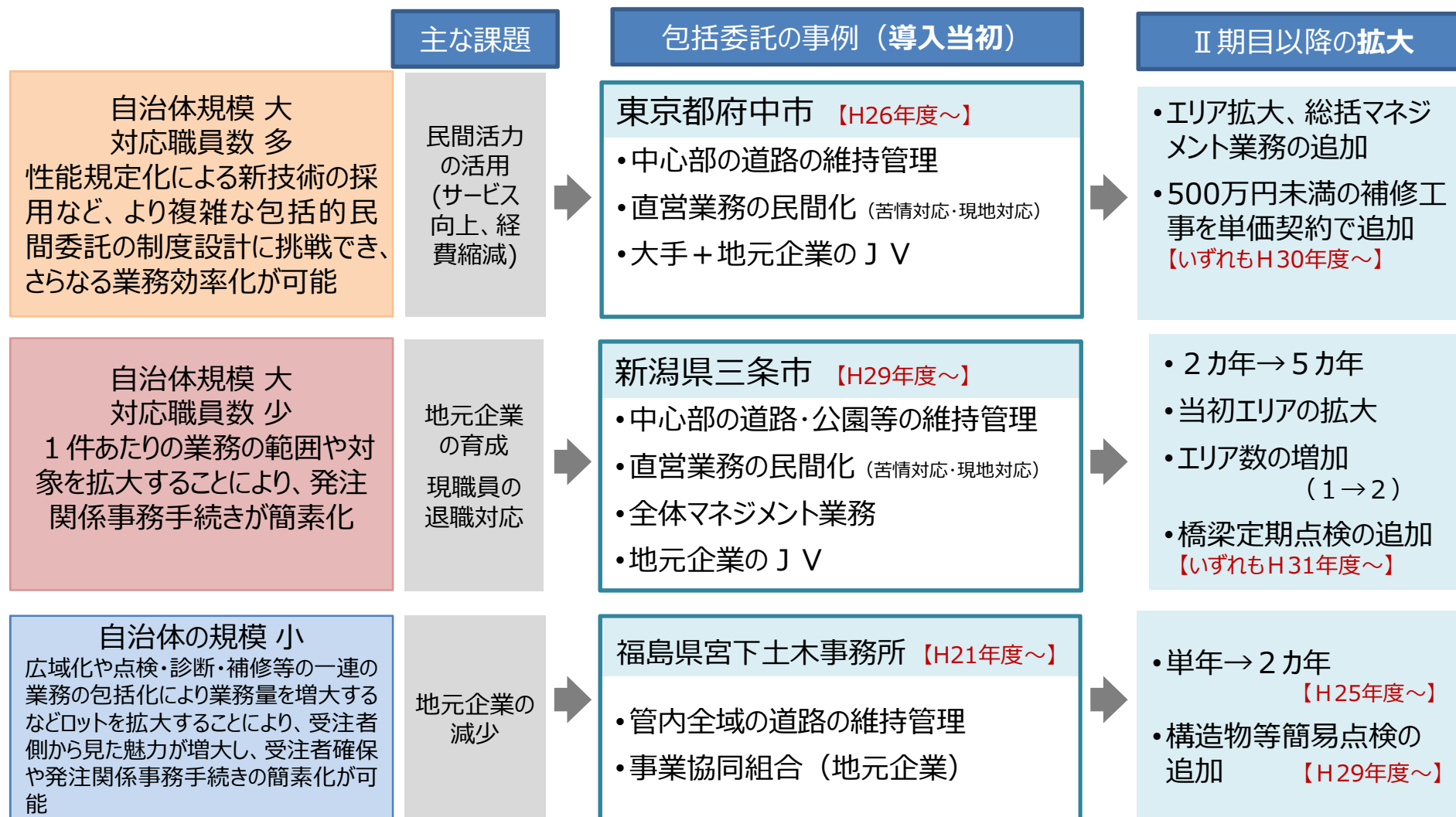


## 【包括的民間委託の発注方式例】

複数の業務やエリア、分野を包括化し、一つの業務でまとめて発注し、JV等が受注



○ 先進事例においては、自治体の状況（規模等）に応じた効果の発現に向けて、契約内容等で工夫を講じている



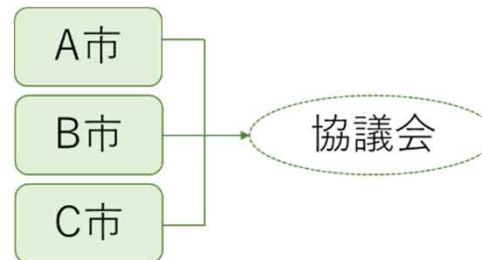
- 広域連携の主な制度として、以下のような制度が存在。道路、下水道、河川などの社会資本の管理においても活用されている制度もある。

## 連携協約



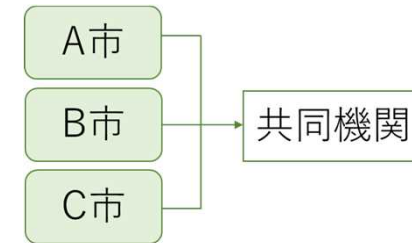
地方公共団体が連携して事務を処理するための基本方針及び役割分担を定めることができる制度。

## 協議会



地方公共団体が、連携して管理執行、連絡調整、計画作成を行うことができる制度。

## 機関の共同設置



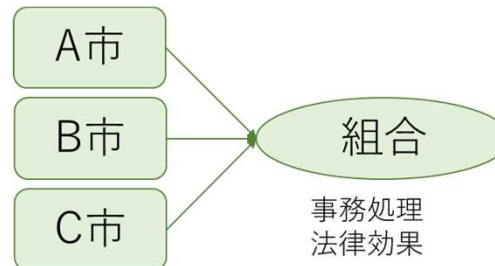
地方公共団体の委員会又は委員、行政機関、長の内部組織等を複数の地方公共団体で共同設置することができる制度。

## 事務の委託



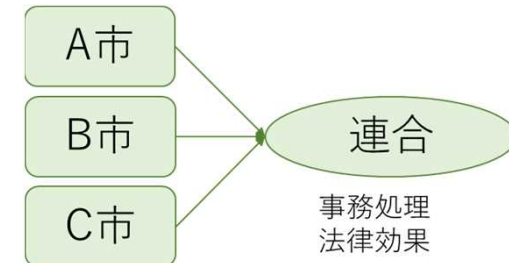
地方公共団体の事務の一部についての管理・執行を他の地方公共団体に委ねることができる制度。

## 一部事務組合



複数の地方公共団体で、地方公共団体の事務の一部を共同して処理することができるようにするために設ける特別地方公共団体。

## 広域連合



地方公共団体が、広域にわたり処理することが適当であると認められる事務を処理することができるようにするために設ける特別地方公共団体。



# 「インフラメンテナンスにおける包括的民間委託導入の手引き」について

- 民間活力活用促進WGの助言のもと、インフラの維持管理・更新等における包括的民間委託の導入に当たり工夫・留意すべき基本的な事項を「インフラメンテナンスにおける包括的民間委託導入の手引き」として整理し、令和5年3月に公表。
- 地方公共団体、特に人員・予算等に大きな課題を抱える市区町村において各種インフラの維持管理業務を担う職員を読者として想定。

## 手引きの記載と活用イメージ



参考として活用

合意形成等

包括的民間委託の必要性や効果について、関心はあるものの詳しく知らず、どのような形で検討を始めればよいかわからない

インフラ維持管理等の効率化について課題を認識しているものの、包括的民間委託の導入について、具体的な進め方がわからない、又は庁内での合意形成が難しい

包括的民間委託導入について、他地方公共団体等の事例を知りたい

- インフラの維持管理・更新等における包括的民間委託の導入に当たり工夫・留意すべき基本的な事項を整理
- 地域によりインフラの維持管理を取り巻く環境は大きく異なることから、**地域の実情に応じた形で進めることも必要**

### 1. はじめに

### 2. 手引きの活用方法

### 3. 包括的民間委託導入の必要性等

- (1) 市区町村が抱えるインフラの維持管理に関する課題等
- (2) 包括的民間委託の概要
- (3) 包括的民間委託の効果
- (4) 包括的民間委託の導入状況等

### 4. 導入プロセス

- (1) 導入プロセスの概要
- (2) 導入可能性調査段階
- (3) 業務発注段階
- (4) 業務実施段階

### 5. 参考事例

- (1) 国内事例
- (2) 海外事例

### 6. あとがき

### 7. 巻末資料

【民間活力活用促進WG】※役職はR5.3当時、五十音順、敬称略  
 座長 小澤 一雅 東京大学大学院 工学系研究科 特任教授  
 委員 堀田 昌英 東京大学大学院 工学系研究科 教授  
 水野 高志 八千代エンジニアリング株式会社 取締役 専務執行役員  
 オブザーバー 植野 芳彦 富山市 政策参与  
 中洲 啓太 国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究室長  
 岡田 孝 株式会社日本総合研究所 主席研究員